

吸収合併存続株式会社の事前開示事項

株式会社平和堂（以下「甲」といいます）は、株式会社エール（以下「乙」といいます）との吸収合併につき、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づき、以下のとおり、法令所定の事項につき本店に備置いたします。

1. 合併契約書の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

甲は、吸収合併消滅会社である乙の発行済全株式を保有しており、本吸収合併による金銭等の交付、新株の発行その他の対価の交付は行いません。

また、本吸収合併による甲の資本金の額および資本準備金の額の増加はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則191条第2号）

乙は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 乙の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 甲の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における甲の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

甲乙の最終事業年度の末日現在の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
甲（連結）	307,868 百万円	115,842 百万円	192,026 百万円
乙（単体）	1,936 百万円	644 百万円	1,292 百万円

以上のとおり、合併対価はなく、甲および乙の財務体質も健全でありますので、表記の債務の履行の見込みに関する懸念はありません。

2025年4月3日

滋賀県彦根市西今町1番地

株式会社 平和堂

代表取締役社長執行役員 CEO 平松 正嗣



合併契約書

株式会社平和堂（以下「甲」という）と株式会社エール（以下「乙」という）は、合併に関し次のとおり契約（以下「本契約」という）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という）する。

（合併の効力発生日）

第2条 本合併の効力発生日は、2025年 8月21日とする。ただし、合併手続きの進行に応じて必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（合併対価）

第3条 本合併に際し、乙の株主に対して、甲の株式その他金銭等の合併対価の交付は行わない。

（会社財産の承継）

第4条 甲は、本合併の効力発生日に、乙の資産、負債および権利義務の全てを承継する。

（合併契約承認にかかる株主総会）

第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、また、乙は、同法第784条第1項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

（会社財産の管理等）

第6条 甲および乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理・運営を行うものとする。甲または乙が、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合は、あらかじめ相手方と協議のうえ、これを実行する。

（乙の従業員の処遇）

第7条 甲は、本合併の効力発生日に、乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引継いで雇用する。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第9条 本契約は、甲および乙の各取締役会の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときはその効力を失う。

(本契約規定以外の事項)

第10条 本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立を証するため本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

2025年 4月 3日

甲： 滋賀県彦根市西今町1番地
株式会社 平和堂
代表取締役 平松 正嗣



乙： 京都府舞鶴市南浜町27番地5
株式会社 エール
代表取締役 北川 嘉嗣



事業報告

1.会社の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

当会計年度(2024年2月21日から2025年2月20日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復が続き、金融政策も正常化に進む一方で、生活必需品やエネルギー価格は高止まりしており、消費者の生活防衛意識は高まった状態が継続しております。また関税を巡る保護主義的な動きやウクライナ情勢など世界情勢・経済は一層不確実性を増しており、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、「健康」「子育て」「高齢者」「地域交流」「サステナビリティ」を前提条件に、お客様から信頼される店として地域一番の売場、おもてなし、楽しさの実現を目指しました。また、当年度の5月期には、同じ平和堂グループである舞鶴流通産業を吸収合併し、デベロッパー業務を引き継ぎ営む上で、出店者と伴にショッピングセンター全体の発展にも取り組みました。

当期の売上高は7,065百万円(前年同期比338百万円増、5.0%増)と昨年を上回り、営業総利益は、2,071百万円(前年同期比168百万円増、8.8%増、内76百万円は合併要因)となりました。

販売費及び一般管理費は1,907百万円(前年同期比56百万円増、3.0%増、64百万円は合併要因)となり、経常利益は171百万円(前年同期比114百万円増、2.9倍増、内11百万円は合併要因)となりました。店別の売上高状況は次のとおりであります。

東舞鶴店 4,777百万円(前年同期比 235百万円増、5.2%増)となりました。

峰山店 2,845百万円(前年同期比 169百万円増、6.4%増)となりました。

(※店別は旧基準比較)

(2)設備投資の状況

東舞鶴店	第2期 大型専門店誘致に伴う改装工事一式	114百万円
峰山店	第2期 大型専門店誘致に伴う改装工事一式	40百万円

(3)資金調達の状況

自己資金にて対応いたしました。

(4)対処すべき課題

年度スローガン「変革の年、心を合わせ期待の一步先をいく」を掲げ、従業員・地域消費者が商品・サービスの「意味ある差」に共感し、エールファンになって頂けるエールブランドの確立を目指しております。

チャレンジ力を高め、スピードを上げて変化に対応し、マーケットリーダーとしての地位を確立させる

①大型改装の成功、課題の子育て世代の取り込みによりシェア率を大幅アップさせる。

②食品の競合対策として生鮮市及び夕方強化を日常管理し、安心安全の追求、品切れ・表示ミスゼロの店になる。

③HOP戦略強化としてHOPカード新規会員の募集強化、HOPアプリの利用拡大、レジ待ちの解消に取り組んでおります。

お客様と地域社会に貢献し続ける「なくてはならない店」になる

①予定の創造率を安定させ、前述のご奉仕対策を確実に実施し、創造高を最大に努めています。

②舞流俵をエールが吸収し、無駄な事務手続きを簡略化させる事に伴い、デベロッパーとして店全体の発展に取り組んでおります。

働き甲斐のある職場、更に買い物し易い・また来たくなる店になる

①行動100撰を実践し、75点以上を確保するよう努めております。

②Rシフトを活用し戦力強化すると共に、必要スキルの教育とレベルアップを図っております。

③不正労働ゼロを日常管理し、36協定違反ゼロ、労災ゼロの会社を目指しております。

以上につきましては、75期事業計画と並行して引き続き取り組んでおります。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第71期 2021.2.21 ~ 2022.2.20	第72期 2022.2.21 ~ 2023.2.20	第73期 2023.2.21 ~ 2024.2.20	第74期 (当期) 2024.2.21 ~ 2025.2.20
売上高(旧基準) (千円)	6,761,576	7,004,654	7,217,442	7,623,005
営業利益 (千円)	130,162	120,164	51,435	163,574
経常利益 (千円)	132,363	124,993	57,361	171,928
当期純利益 (千円)	111,596	72,597	32,169	110,554
1株当り当期純利益(円)	2,066	1,344	595	2,047
1株当り純資産額 (円)	11,613	12,957	13,553	23,930
純 資 産 (千円)	627,129	699,726	731,895	1,292,273
総 資 産 (千円)	1,089,663	1,219,109	1,327,928	1,936,788

(6) 重要な親会社の状況

会 社 名	所在地	資本金	親会社が有する当社株式 (出資比率)	主要な事業内容
株式会社 平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	11,614百万円	100.0%	総合小売業

(7) 主要な事業内容

衣料品、食料品、住居関連商品の販売。

(8) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 部	京都府舞鶴市南浜町27番地5
東舞鶴店	京都府舞鶴市南浜町27番地5
峰 山 店	京丹後市峰山町新町1606番地1

(9) 従業員の状況

(2025年2月20日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	32	±0名	45.7	22.4
女 子	17	▲2名	46.1	23.3
合 計	49	▲2名	45.8	22.8

注: 出向社員 その他6名、パートタイマー(1日8時間換算)180名

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社平和堂	0円

注: 当会計年度末日の借入残高を記載しております。

2. 会社の株主に関する事項

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 140,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 54,000 株 |
| (3) 株主数 | 1 名 |

(4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社 平和堂	54,000株	100.0%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

(2025年2月20日現在)

地 位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
代表取締役	北川 嘉嗣	株式会社エール 統括本部長兼任
取 締 役	池田 浩也	株式会社平和堂 経営戦略本部長付
取 締 役	辻本 将臣	株式会社平和堂 執行役員 商品本部長
監 査 役	野村 司	株式会社平和堂 監査室室長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

- ① 取締役1名、総額11,280千円。
- ② 取締役2名、監査役1名は無報酬の取締役、監査役です。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、平和堂グループの会社として四半期に一度の定例会議に参加し、親会社と経営全般に関し相互に業務の執行状況等の報告・意見交換をしております。
- ② 当社は、「グループ管理規程」を遵守し、グループとして統一的な規範を守って行動しております。
- ③ 当社は、親会社平和堂の監査室による監査を定期的に受けており、指摘事項については改善計画を作成し、その進捗について報告しております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社の重要な投資案件については、営業会議において十分審議したうえで取締役会において監査役の意見も勘案し決定しております。
- ② 重要と思われる個別案件では、「個人情報保護法」を遵守するため「個人情報管理規程」を定めております。
- ③ 当社で発生した火災・地震・その他の危機管理体制につきましては、緊急時に緊急連絡網により即座に必要な管理者や店舗及び店舗関係者に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。

(3) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コンプライアンスの維持やリスク管理、セクシュアルハラスメント等の防止などを周知徹底するため、正社員及びパート社員はコンプライアンスマニュアルを常時携帯しております。
- ② 当社は、内部通報制度の窓口として「エールクリーンライン」を定めております。
- ③ 当社は、親会社の「監査室」により、従業員社内規則・規程等の遵守を徹底するための内部監査体制をとっております。

(4) 財務報告の信頼性

- ① 当社は、親会社平和堂に連動して「財務報告に係わる内部統制基本方針」を策定し、「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査の基準及び実施基準」に基づいた整備体制を構築しております。

(5) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コンプライアンス・マニュアルに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み関わりを一切持ちません。また、このような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等外部機関と連携し、関係部署が連携・協力して組織的に対応致します。

5. 計算書類及び附属明細書

株式会社 エール

貸借対照表

2025年 2月20日現在

(単位：円)

科 目	第74期	第73期	増減額	前年比
【流動資産】	774,983,902	669,189,664	105,794,238	115.8
現金及び預金	133,846,410	252,256,327	△118,409,917	53.0
売掛金	796,834	1,446,767	△649,933	55.0
商品及び製品	412,120,142	383,081,500	29,038,642	107.5
未収入金	900,645	14,383,739	△13,483,094	6.2
前払費用	1,484,685	1,137,358	347,327	130.5
その他流動資産	206,681,036	0	206,681,036	
仮払金	19,154,150	16,883,973	2,270,177	113.4
【固定資産】	1,161,804,457	658,739,270	503,065,187	176.3
(有形固定資産)	744,453,828	431,122,499	313,331,329	172.6
建物(純額)	204,602,216	0	204,602,216	
建物附属設備(純額)	462,506,416	339,059,205	123,447,211	136.4
構築物(純額)	1,593,056	1,100,385	492,671	144.7
機械装置(純額)	630,160	106,878	523,282	589.6
器具備品(純額)	75,121,980	90,856,031	△15,734,051	82.6
(無形固定資産)	5,585,765	4,414,280	1,171,485	126.5
ソフトウェア	3,390,000	2,517,300	872,700	134.6
電話加入権	2,195,765	1,896,980	298,785	115.7
(投資その他の資産)	411,764,864	223,202,491	188,562,373	184.4
出資	1,510,000	510,000	1,000,000	296.0
差入敷金及び保証金	318,229,991	141,426,416	176,803,575	225.0
繰延税金資産(固定)	92,024,873	81,266,075	10,758,798	113.2
資産合計	1,936,788,359	1,327,928,934	608,859,425	145.8

科 目	第74期	第73期	増減額	前年比
【流動負債】	280,358,552	327,454,629	△47,096,077	85.6
買掛金	53,347,746	187,419,998	△134,072,252	28.4
未払金	3,757,345	8,600,102	△4,842,757	43.6
未払費用	45,131,322	73,205,686	△28,074,364	61.6
預り金	70,220,293	30,823,066	39,397,227	227.8
未払法人税等	57,551,400	0	57,551,400	
未払消費税	33,499,446	12,444,777	21,054,669	269.1
賞与引当金	16,695,000	14,961,000	1,734,000	111.5
仮受金	156,000	0	156,000	
【固定負債】	364,156,657	268,578,799	95,577,858	135.5
預り敷金及び保証金	134,772,200	48,204,000	86,568,200	279.5
退職給付引当金	188,605,000	195,568,600	△6,963,600	96.4
資産除去債務	40,779,457	24,806,199	15,973,258	164.3
負債合計	644,515,209	596,033,428	48,481,781	108.1
【株主資本】	1,292,273,150	731,895,506	560,377,644	176.5
資本金	27,000,000	27,000,000	0	100.0
(資本剰余金)	25,000,000	0	25,000,000	
その他資本剰余金	25,000,000	0	25,000,000	
(利益剰余金)	1,240,273,150	704,895,506	535,377,644	175.9
利益準備金	6,750,000	6,750,000	0	100.0
(その他利益剰余金)	1,233,523,150	698,145,506	535,377,644	176.6
繰越利益剰余金	1,233,523,150	698,145,506	535,377,644	176.6
純資産合計	1,292,273,150	731,895,506	560,377,644	176.5
負債・純資産合計	1,936,788,359	1,327,928,934	608,859,425	145.8

損益計算書

自 2024年 2月21日 至 2025年 2月20日

(単位：円)

科 目	第74期	第73期	増減額	前年比
【営業収益】	7,294,002,483	6,857,004,279	436,998,204	106.3
売上高	7,065,378,885	6,726,483,402	338,895,483	105.0
不動産賃貸収入	224,353,876	125,540,186	98,813,690	178.7
その他の営業収入	4,269,722	4,980,691	△710,969	85.7
【売上原価】	5,222,876,633	4,954,580,005	268,296,628	105.4
期首棚卸高	383,081,500	384,210,428	△1,128,928	99.7
仕入高	5,251,915,275	4,953,451,077	298,464,198	106.0
期末棚卸高	5,634,996,775	5,337,661,505	297,335,270	105.5
営業総利益	412,120,142	383,081,500	29,038,642	107.5
【販売費及び一般管理費】	2,071,125,850	1,902,424,274	168,701,576	108.8
役員報酬	1,907,551,705	1,850,989,225	56,562,480	103.0
給料	11,280,000	11,290,000	△10,000	99.9
賞与	623,610,407	606,641,209	16,969,198	102.7
賞与引当金繰入	53,715,335	54,365,979	△650,644	98.8
福利厚生費用	16,695,000	14,961,000	1,734,000	111.5
退職給付費用	104,286,314	102,607,383	1,678,931	101.6
雑費（人）	12,396,000	12,287,400	108,600	100.8
広告宣伝費	1,701,034	645,571	1,055,463	263.4
販売促進費	42,018,310	50,024,837	△8,006,527	83.9
消耗品費（販）	88,690,422	111,833,559	△23,143,137	79.3
配送料	49,693,769	109,736,541	△60,042,772	45.2
販売手数料	14,537,061	14,062,629	474,432	103.3
雑費（販）	41,581,099	36,508,485	5,072,614	113.8
その他の販売促進費	538,440	583,946	△45,506	92.2
消耗品費（管）	△88,681,422	△111,837,059	23,155,637	79.2
調査研究費	2,830,445	2,914,599	△84,154	97.1
水道光熱費	284,916	333,548	△48,632	85.4
修繕維持費	102,373,775	89,206,230	13,167,545	114.7
雑費（管）	180,167,569	128,962,255	51,205,314	139.7
委託費	21,072,036	20,634,073	437,963	102.1
租税公課	1,384,425	1,302,728	81,697	106.2
賃借料	8,542,573	5,266,522	3,276,051	162.2
減価償却費	487,111,454	487,606,491	△495,037	99.8
支払管理費	94,587,511	54,248,190	40,339,321	174.3
営業利益（損失）	37,135,232	46,803,109	△9,667,877	79.3
【営業外収益】	163,574,145	51,435,049	112,139,096	318.0
受取利息	8,729,226	6,522,900	2,206,326	133.8
受取配当金	11,994	1,273	10,721	942.1
雑収入	30,000	10,000	20,000	300.0
【営業外費用】	8,687,232	6,511,627	2,175,605	133.4
雑損失	374,842	596,509	△221,667	62.8
経常利益（損失）	374,842	596,509	△221,667	62.8
【特別利益】	171,928,529	57,361,440	114,567,089	299.7
その他特別利益	0	2,212,276	△2,212,276	
【特別損失】	0	2,212,276	△2,212,276	
固定資産除却損	2,601,315	11,389,886	△8,788,571	22.8
税引前当期純利益（損失）	2,601,315	11,389,886	△8,788,571	22.8
法人税等	169,327,214	48,183,830	121,143,384	351.4
法人税等調整額	65,809,559	13,744,576	52,064,983	478.8
当期純利益（損失）	△7,036,995	2,270,170	△9,307,165	△309.9
	110,554,650	32,169,084	78,385,566	343.6

株主資本等変動計算書

(単位：円)

	前事業年度 (自 2023年 2月21日 至 2024年 2月20日)	当事業年度 (自 2024年 2月21日 至 2025年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高及び当期末残高	27,000,000	27,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	25,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高及び当期末残高	6,750,000	6,750,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	665,976,422	698,145,506
当期変動額		
当期純利益	32,169,084	110,554,650
当期変動額合計	32,169,084	110,554,650
当期末残高	698,145,506	1,233,523,150
利益剰余金合計		
当期首残高	672,726,422	704,895,506
当期変動額		
当期純利益	32,169,084	110,554,650
当期変動額合計	32,169,084	110,554,650
当期末残高	704,895,506	1,240,273,150
株主資本合計		
当期首残高	699,726,422	731,895,506
当期変動額		
当期純利益	32,169,084	110,554,650
当期変動額合計	32,169,084	110,554,650
当期末残高	731,895,506	1,292,273,150
評価・換算差額等		
純資産合計		
当期首残高	699,726,422	731,895,506
当期変動額		
当期純利益	32,169,084	110,554,650
当期変動額合計	32,169,084	110,554,650
当期末残高	731,895,506	1,292,273,150

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として売価還元法による原価法

(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし生鮮食品は最終仕入原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

2007年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年で均等償却する

2016年4月1日以降取得の建物付属設備及び構築物は定額法とする

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備8～15年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

(5) 少額減価償却資産…取得価格が10万円以上20万円未満の資産については支払時全額費用処理する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した回収不能見込み額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,307,975円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 54,000株

第74期 計算書類に係る附属明細書

(2024年2月21日から2025年2月20日まで)

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 取得価額	当期 増加額	当期 減少額	期末 取得価額	減価償却 累計額	当期 減価償却額	期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	948,945	0	0	948,945	744,343	17,509	204,602
	建物附属	1,183,830	104,208	5,763	1,282,275	819,768	44,309	462,506
	構築物	55,129	0	0	55,129	53,536	283	1,593
	機械・装置	2,356	600	0	2,956	2,325	76	630
	車両・運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具・備品	655,105	14,569	19,219	650,455	575,333	30,889	75,121
	計	1,896,420	176,939	24,982	1,397,882	2,195,305	93,066	744,453
無形 固定 資産	電話加入権	2,195	0	0	2,195	0	0	2,195
	ソフトウェア	12,662	0	0	12,662	9,272	951	3,390
	計	14,857	0	0	14,857	9,272	951	5,585

当期増加額には、資産除去債務を含んでおります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期減少額	当期増加額	期末残高
賞与引当金	14,961	14,961	16,695	16,695
退職給付引当金	195,568	18,660	11,697	188,605

監 査 報 告 書

私当社監査役は、2024年2月21日から2025年2月20日
までの第74期事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属
明細書、その他取締役の職務執行を監査しました。その結果につき、
以下のとおり報告します。

1. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状
況を正しく示しているものと認めます。
2. 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令、もしくは定款に
違反する重大な事実はありません。
3. 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等につい
ての取組みとその内容は相当と認めます。
4. 計算書類とその附属明細書は法令及び定款に従い、当社の財産
及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示している
ものと認めます。

2025年3月5日

株式会社 エール

監査役 野村 司

